

自立した個人の ダイナミックな有機体が 新しい日本を構築する

日本学術会議会長

黒川 清氏

くろかわ・きよし

東京都出身。昭和37年3月/東京大学医学部卒, 43年/東京大学医学部第一内科助手, 44年/ペンシルバニア大学医学部生化学助手, 46年/米国 UCLA 医学部内科上級研究員, 48年/同助教授, 49年/南カリフォルニア大学準教授, 54年/ UCLA 内科教授, 平成元年/東京大学医学部第一内科教授, 8年/東海大学教授・医学部長, 9年/東京大学名誉教授, 14年/東海大学教授・総合医学研究所長等を歴任, 15年/日本学術会議会長。この間, 日本内科学会, 日本腎臓学会, 国際腎臓学会各理事長を歴任, 平成11年紫綬褒章。

インタビュアー/中 英昌(本誌編集長)



黒川さんは医学部ご出身ですが、米国生活が約15年にも及び、また、現在は日本の科学者73万人を代表し内閣総理大臣が所管する特別機関として、わが国の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ国内外に発信する、日本学術会議会長の大役を担っておられます。まず、私たちが生きている現在を知るために、黒川さんは20世紀から21世紀のパラダイム変換についてどのような認識をお持ちですか。

日本は、近代国家の仲間入りをした明治維新からわずか140年弱しか経っていません。当時の世界は産業革命から100年、帝国主義による領

土(植民地)拡大が世界経済を動かしたパラダイムで、「大航海時代」からの鎖国を続ける日本にもペリーの黒船が来航、外圧により開国を余儀なくされました。その時に日本が独立を守っていくキーワードは「富国強兵」しかなく、国をあげてひとつの目標に向かうとき、真面目で言うことを良く聞き、良く働く国民性が力を発揮しました。ただ、外圧で開国したとはいえ、国を引っ張る真のリーダーが多数出現したところが大事です。

そして、20世紀に入ると世界規模での戦争に明け暮れるなか、科学技術が一大進歩を遂げ、世の中が激変

しました。ここで大事な点は、科学と技術は過去の知識の積み重ねで進歩しますが、これが世界大戦の続く下で、国家の投資が武器などハイテク技術開発・実用化競争、戦争インフラ整備に振り向けられたことです。現在のテレビの衛星中継、コンピュータ・インターネット時代の情報基盤は戦争のための国家投資で築かれたもので、今のような経済再生のための投資程度では、そうした革命的な大変革にはなり得ません。

一方、医学が常に進歩してきたのは経済とか戦争ではなく、人間が死ぬという現実にあります。医学と医療技術や公衆衛生の進歩により、こ



の100年間で日本人の寿命は40歳から80歳へ延び、世界の人口は世界戦争があったにもかかわらず16億人から63億人へと約4倍に増えました。

こうして、20世紀のパラダイムは科学技術の進歩と「より豊かになることが良いことだ」という工業化・規格化と「大量生産・大量消費」にあったわけです。しかし、21世紀は50年後には90億人と予測される人口増、それによるエネルギー消費の増大・地球環境問題、さらに63億人の80%が低開発国と開発途上国に集中しているという南北格差およびグローバル化のさらなる進展が時代を動かすパラダイムとなり、この底流を意識した社会的責任を果たしていない企業は生き残れないでしょう。

でも、日本はとにかく20世紀のパラダイムのもとで最優等生として米国に次ぐ世界第2の経済大国の座を得たにもかかわらず、1990年代初頭のバブル経済崩壊後、どうしてこれほどまで泥沼から抜け出せないのですか。

それは、世の中がどのように動い

ているかといった世界観、歴史観、ビジョンを持ったリーダーがいないからです。日本が戦後、世界第2の経済大国に飛躍できた背景には、占領国が米国だったことと、程なくして米ソの冷戦構造になったという、日本のせいではない幸運な外的要因が重なったことが大きいのです。1950年の朝鮮戦争の3年間で約200万人が犠牲になりましたが、日本は米軍の後方基地として一気に経済が復興し、その後も冷戦と日米安保のもとで大きな政策は米国が決め、日本人の勤勉さもあって、明治維新の「富国強兵」に代わり、すべてが「経済成長」の4文字で動きました。ところが、リーダーには自分たちがラッキーだったという意識がないから慢心につながり、そこに問題があると思います。

日本の低迷は冷戦終結とバブル経済崩壊後に起こり、神戸大震災での高速道路倒壊・手抜き工事の発覚、JR西日本のトンネル落石事故、その後も日本ハム、雪印、東京電力等の企業不祥事、JCOによるずさんな臨界事故等が次々に重なり、戦後の日本が誇りとしてきた技術立国が根本から崩れ去るような気がすると同時に自信も喪失しました。これも、技術者のレベルは高いのに皆やる気を失ったためで、その原因はやはり上に立つリーダーに問題があると思います。

では、日本の今後の新しい目標・役割はどこにあるとお考えなのですか。

世界人口の55%はアジアに集中しており、これから経済成長するア

ジア諸国、そのときアジアにある日本はどうすれば良いか。日本はこれまで工業技術・産業で世界をリードし第2の経済大国になり、ほしいと思っていたものはほとんど手にしたのではないかと。皆さんは何がほしいのか。何かほしいものがありますか。それは多分、もの（製品）ではなく、社会人として、生活者としてゆとりをもち、精神的に豊かな生活することではないか。そのために多くの人たちはこれまで、“日本株式会社”のなかにはりつけられ、政産官の鉄のトライアングル・護送船団の下で、言われるままに黙々と働いてきたのではないですか。

明治維新後は「富国強兵」、第2次大戦後は「経済成長」できて、これからの21世紀を生きるキーワードは何ですか。「知財国家」？ それも良いでしょう。でも、知の創造といってもその知がどこから生まれるのですか。この3年間でノーベル賞受賞者が4人生まれ、多くの日本人に誇りと元気を与えてくれましたが、彼らはいわゆる戦後の「典型的」日本人像からははずれています。大事なことは、正にそうした多様な個々人の生き甲斐、価値観を認め合う新しい社会のあり方が必要なのであり、その戦略は「お上頼み」の精神構造からは生まれません。

わたしが今、日本が一番しなければならぬこととして提唱していることは、コンクリートへの投資ではなく、「国民の住スペースを同じ価格で2倍に」ということです。お金を稼ぎ、物を買っていないと不安でしたが、ちっぽけな家に住んで、お金だけ持って何を買いたいのか。

何が幸福か。住スペース倍増論は、それが内需喚起につながるというのも一部ですが、発想の基本は皆さんがゆとりを持って充実感のある生活を送り、女性の社会進出を一段と加速することにあります。時代のパラダイムに合わせ、価値観も変わらないといけません。世界がどんどん高齢社会に向かうなか、最長寿国日本は、今後続く各国の手本となることも重要な役割のひとつです。

でも、それだけでは“科学技術創造立国”を標榜する日本として寂しくありませんか。

「経済大国」という戦後のパラダイムが崩れ去りつつある今、アジアにある日本はどういう国として存在するのか、というビジョンがあまりにもなさすぎます。科学技術についても、火星探査のような研究開発で米国に対抗する必要もありませんし、経済成長でも米国にくっついて大国でいなければならぬ理由はありません。さらに、「中国でさえ有人宇宙飛行を成功させているのに」とか、中国の目覚ましい発展ぶりを見て、「10～20年先には勝てなくなりますね」と危惧する人がいます。わたしは、「何を言っておられるのですか。日本が中国より豊かだったのはせいぜいここ100年で、中国4000年の歴史と日本との関係を考えてください」と申し上げました。

「なぜそんなことにびくつくのか。なぜ中国に敗けられないと考えるのか」というのがわたしの意見です。日本のミッションは、借金しながら無理して米国や中国に張り合っていくことではない。世界の人が尊敬す

るのは、物や金だけではないのです。

お話しを伺っていると、黒川さんのようなお考えの方が日本学術会議の会長にご就任されたということは、それだけ時代が動き、従来の日本の発想、価値観、手法からでは対応できなくなったということでしょうね。

わたしは日本学術会議について、「官尊民卑の価値観」とか「国の研究費のむだ遣い」とかずいぶん勝手なことを言ったり、書いたりしてきました。3年前に自然科学系の副会長に選任されたときはビックリしました。しかし今、世界のアカデミー情勢も大きく変革しています。なぜならグローバル化が進むなか、人口増大、地球環境問題、南北格差という21世紀のパラダイムに必ずしも従来からの国家や企業の目標だけでは対応しきれなくなっているからです。そこで、科学者コミュニティはその総体として国境を越え、世界で、そしてアジアとか太平洋のような地域単位で一体となり、科学技術の視点から積極的に政策提言していくことが、学术界のみならず、国家にとっても重要になっていると考えています。

先ほど一部言及されましたが、昨今の日本の社会全体に横たわる「安全・安心・信頼」の問題と、今後の日本社会・日本人のあり方で大事な点はどういうことですか。

あなたが今から飛行機に20年間乗り放しでも事故に会わないくらい安全確率が高い。事故経験を生かしてきたからです。原子力発電所も同じかも知れません。でも原子力発電

所がテロの対象になったらどうしますか。防ぎようがないから、原子力は止めにしますか。そのとき地球環境問題はどうなりますか。さらに、原子力の安全を日本国内だけで万全を期しても、では今後、利用拡大が予想される中国での安全はどうしますか。つまり、国内だけでなくアジア全体を考えないといけないし、それがもっと大きな安心につながってくる。それには政治の安定と近隣諸国、国際社会との関係改善がより重要になると思います。

日本は戦後も中央集権の大政翼賛会的体質がうまく機能したのは、米国の存在と冷戦構造の下で「経済成長」に特化でき、日本人の特質とマッチできたからにほかなりません。しかし、これからは「安全・安心」にしても生活、教育にしても、国や企業の考え・論理で与えられるものではなく、個々人自らが学び、考え、決断し、行動する時代になってきます。その総体が魅力あり、輝く国にするのです。文化です。高齢社会で元気でリタイアを迎え会社人間から解放されてみると、何か新しい生き甲斐を見つけ、社会に貢献したいと思う方が増えています。NPO活動もそうした意識の表現のひとつで、自立した個人がダイナミックな有機体となって新しい社会が生まれてくるはず。日本の米国依存、日本国民のお上(政府)と大企業をありがたがる時代は終焉したのです。